

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	定住自立圏構想推進費	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	自治行政局	担当課室	地域自立応援課	課長 野村 善史		
会計区分	一般会計	上位政策	地域振興費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条	関係する計 画、通知等	新成長戦略(基本戦略)～輝きのある日本へ～ 原ロビジョン			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	中心地と周辺市町村が協定に基づき相互連携する「定住自立圏構想」を推進するため、セミナーや意見交換会を開催することにより、自治体関係者・住民等の理解を深めるとともに、他市町村の参考となる情報を積極的に発信するなど、全国の市町村の自主的な取組を支援する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>「定住自立圏構想」を推進するため、協定を締結又は方針を策定した定住自立圏における医療、交通及び産業振興の個別テーマの取組事例について、調査・分析を行うとともに、評価・助言を行う。また、セミナーや意見交換会の開催により、本構想についての自治体関係者、住民等の理解を深める。</p> <p>さらに、平成21年度においては、定住自立圏において、「あと一歩」で実現が期待される民間の取組を支援し、圏域全体の暮らしに必要な都市機能等を確保するため、都道府県が民間投資に係る初期費用の助成を行う場合に、その実施に要する経費を交付(特に緊急性の高い医療に関連する事業に限定)。</p>					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>定住自立圏構想推進セミナーを5箇所で開催。</li> <li>定住自立圏の5圏域の取組事例について評価・助言を行い、それに基づき調査報告書を作成。</li> <li>定住自立圏等民間投資促進交付金については、合計23団体に対し、3,402百万円交付。</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	10,067	67	110
	執行額	—	—	4,705		
	執行率	—	—	46.7%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	17,730		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー等の開催については、事前に出席人数を把握したうえで、必要な旅費、謝金等を支払っている。</li> <li>定住自立圏等民間投資促進交付金については、都道府県から実績報告書を徴収することにより、支出先及び用途を把握している(事業者数102。うちMRI等の医療機器の購入:74件、電子カルテの導入等:20件 等)。</li> </ul>				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>定住自立圏等民間投資促進交付金については、平成21年度(第1次補正予算)限り。</li> <li>外部委託業者の選定については、見積価格の精査等を行うとともに、低価格提示に対する注意も払う。</li> <li>旅費については、引き続き、不用な随行者を伴う出張が発生しないよう留意するとともに、宿泊を伴う出張については、早期に日程調整を行い、バック旅行の利用が促進できるように努めていく。</li> </ul>				
予算 監視 の 効 率	現行または見直し案どおり					
補 記	予算額のうち3,643百万円は平成22年度に繰越し。					

総務省  
4,705百万円

【総合評価(応札者数:3)】

A.都道府県(23団体)  
4,660百万円

C.(株)共同通信社  
42百万円

D.職員等  
3百万円

＜定住自立圏等民間投資促進交付金＞  
関係市町村の意見を踏まえて、圏域ごとの民間支援策を取りまとめた「定住自立圏等民間投資促進プログラム」を作成し、それに基づき、民間事業者の取組に係る初期費用を助成。

先行実施団体の取組等を調査・検証し、政策の効果や課題を分析。

定住自立圏構想の推進のためのセミナー開催に係る謝金、職員旅費、委員等旅費を支出。

【公募】↓

B.民間事業者(102事業者)  
4,660百万円

医療関連の施設又は設備の整備で、都道府県が圏域において必要とされる機能の確保等に資すると認める事業を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	民間事業者への初期費用の助成	711			
計		711	計		0
B.学校法人 川崎学園			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	医療機器(MRI、超音波診断装置等) 電子カルテシステム一式	299			
計		299	計		0
C.(株)共同通信社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	定住自立圏構想推進調査に係る人件費等	42			
計		42	計		0
D.職員等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

(単位:百万円)

A.都道府県		
1	北海道	711
2	岡山県	449
3	熊本県	437
4	富山県	267
5	島根県	250
6	山口県	169
7	徳島県	127
8	兵庫県	127
9	広島県	101
10	福井県	99

B. 民間事業者		
1	学校法人 川崎学園	299
2	社会福祉法人 恩賜財団 済生会熊本病院	164
3	日本赤十字社富山県支部	151
4	医療法人社団 正峰会	130
5	益田赤十字病院	118
6	医療法人社団 寿量会 熊本機能病院	104
7	富山県厚生農業協同組合連合高岡病院	100
8	社会福祉法人 函館厚生院 函館中央病院	97
9	医療法人 母恋 日鋼記念病院	93
10	徳島県厚生農業協同組合連合会	90